

事業名	環境保全型農業推進事業費		調書番号	84
細事業名	環境保全型農業推進協議会費	財務コード	279602	
担当部課室	農政 部 農業技術 課 有機農業・研究 担当 (内線)	5374		

事業の概要

実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 農業者、JA、消費者、学識経験者等	その対象をどのような状態にして 環境保全型農業推進協議会を構成し、環境保全と生産性を調和させた持続性の高い農業の確立に向け、幅広く意見を集約して、施策に反映させる。	結果、何に結びつけるのか 環境への負荷を軽減した農業の推進
内容	<p>事業内容</p> <p>県環境保全型農業基本方針に基づき、平成33年度目標である化学合成農薬及び化学肥料の原則50%低減に向けた、既存施策の実施状況や必要な施策について協議する。</p> <p>協議会開催 年1回</p> <p>協議会構成(外部委員10名 内部委員7名)</p> <p>山梨県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会山梨県本部、山梨県植物防疫協会、山梨県生活協同組合連合会、流通業者、学識経験者、農業生産法人、農業者、県農政部関係各課</p> <p>検討内容</p> <p>環境保全型農業基本方針の推進に関する検討</p> <p>有機性資源を活用した循環型農業の推進</p> <p>事業成果の評価、分析</p> <p>有機農業を含む環境保全型農業の推進方策の検討</p> <p>環境保全型農業に関する推進に対する提言</p>		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	開催回数	目標	1	1	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1
		達成率	100	100	100	100	100	100
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	化学合成農薬低減割合(%)	目標	50	50	50	50	50	50
		実績(見込)	38.6	39.8	40.2	42.4	40.2	44.0
		達成率	77.2	79.6	80.4	84.8	80.4	88.0
		達成区分	c	c	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		32	46	26	31	28	67	62

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価
成果指標	b	
化学合成農薬低減状況は目標の50%に対して40%程度に留まった。平成24年度に比べ化学合成農薬の低減割合は下がっているが、栽培期間の長期化や気象変動による病害虫の発生など、外的な要因が影響していると考えられる。効率的な防除の推進により、意図した成果を上げるための施策を推進していく必要がある。		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

関係との必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	気象条件等によるぶれはあるが、成果は徐々に向上しており、現状の対策を継続することで、更に向上が可能		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	平成28年度に協議会外部委員の構成を見直し、流通関係者を1名加えるとともに、消費関係者を3名から1名に集約することで、構成員の充実とスリム化、コストの削減を行った。(予算は平成30年度当初予算から反映)		

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

縮小	説明	平成28年度に実施した委員数の削減を平成30年度当初予算から反映させ、事業費を削減する。
----	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。